



第3回 令和元年東日本台風 被災事業者調査結果《確定版》

令和元年東日本台風から1年が経過するに当たり、事業者の皆様の被害状況や復興状況を把握し、事業者の皆様への支援施策の参考とすることを目的に、郡山商工会議所ほか3団体との合同アンケート調査を実施した「第3回令和元年東日本台風被災事業者調査結果」《確定版》は、下記のとおりです。

- 1 調査期間 令和2年9月7日から10月19日までの43日間
・調査基準日：令和2年9月30日
・最終集計日：令和2年10月20日
- 2 調査方法 Webによる回答 及び 電話・訪問聞き取り調査
- 3 合同調査団体 郡山市、郡山商工会議所、郡山地区商工会広域協議会、
郡山中央工業団地会及び郡山食品工業団地協同組合
- 4 対象事業者 昨年度実施した、第2回調査（1月20日時点）での被災事業者及び新たに被災が確認された事業者
- 5 調査結果の概要
 - (1) 回答のあった被災事業者数 532事業者（10/8速報値：502事業者）
 - (2) 被害額（詳細は「別紙1」のとおり）
625億6千2百万円（10/8速報値：619億1千2百万円）
 - (3) 現在の操業状況（詳細は「別紙2」のとおり）
 - ・全面操業 489事業者（91.9%）（10/8速報値：458事業者）
 - ・一部操業 36事業者（6.8%）（10/8速報値：37事業者）
 - ・市外移転・廃業等 7事業者（1.3%）（10/8速報値：7事業者）
 - (4) 行政に求める支援（上位3つ：複数回答）
 - ・河川改修などの治水対策（91.3%）
 - ・税、使用料の減免（56.3%）
 - ・補助金の拡充（52.6%）
 - (5) その他
 - ・10/8速報値との差は、10月7日以降の追加、修正回答分です。
 - ・次頁以降の各項目集計から「無回答」は除いています。

調査結果

【① 被害額】（詳細は「別紙１」のとおり）

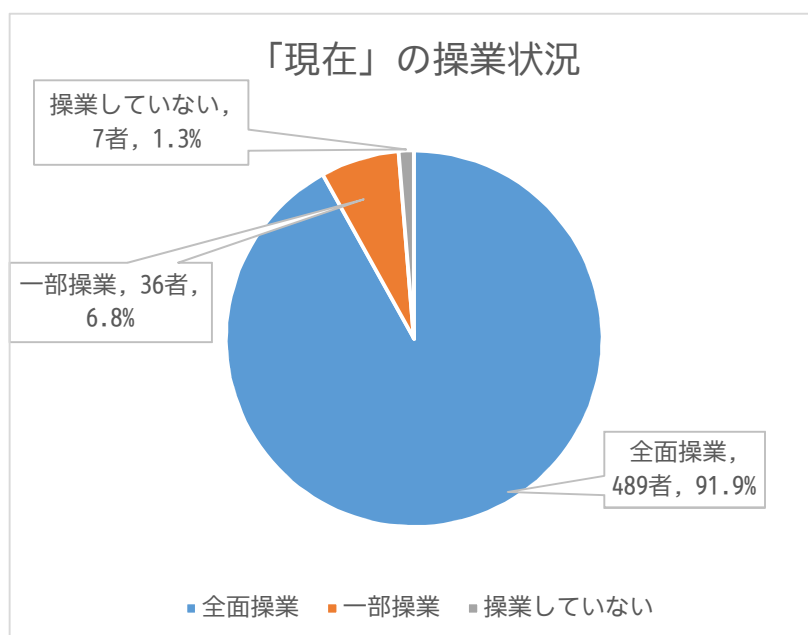
ア．資産に係る被害額 430億2千5百万円
（うち郡山中央工業団地：366億9千6百万円）

イ．営業に係る被害額 195億3千7百万円
（うち郡山中央工業団地：161億8千8百万円）

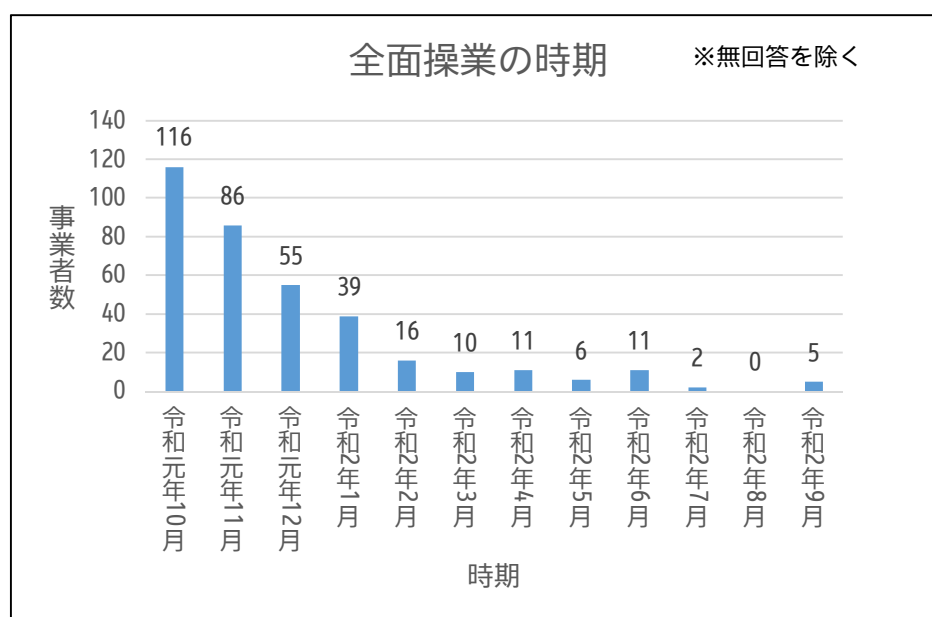
被害額 合 計 625億6千2百万円
（うち郡山中央工業団地：528億8千4百万円）

【② 操業状況】（詳細は「別紙２」のとおり）

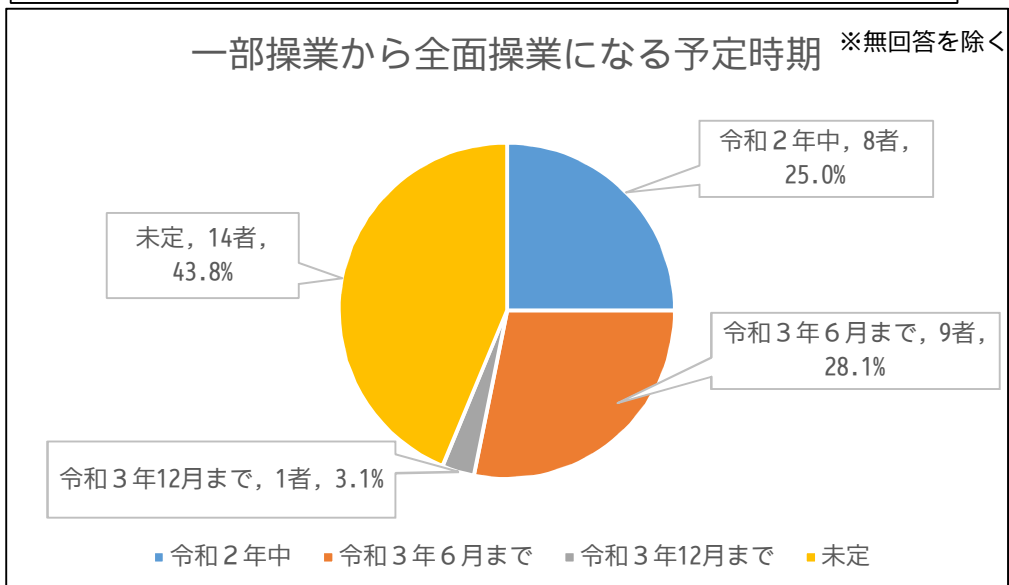
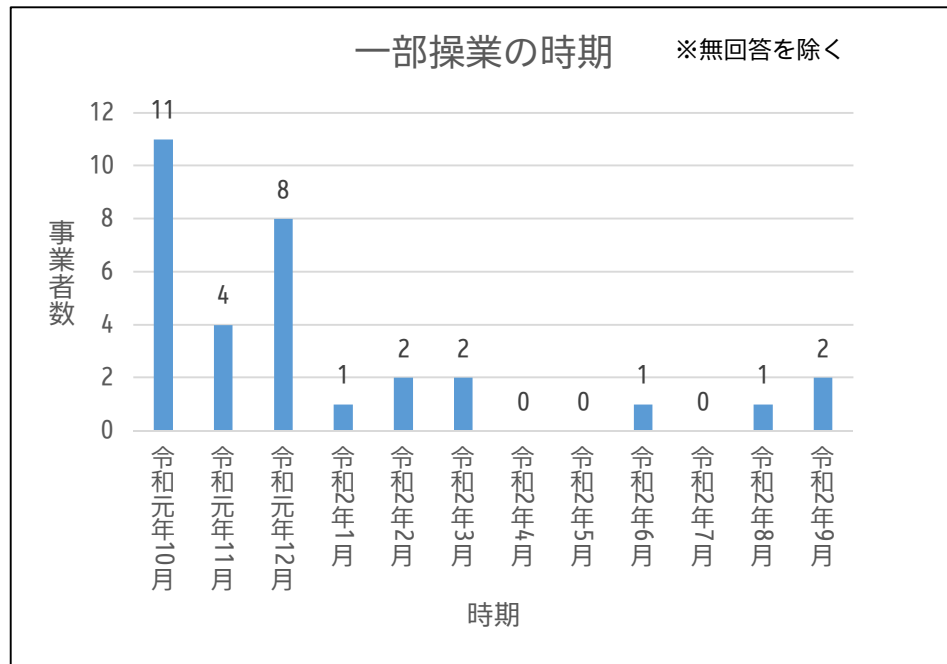
現在の操業状況	回答数
全面操業	489
一部操業	36
操業していない	7
合計	532



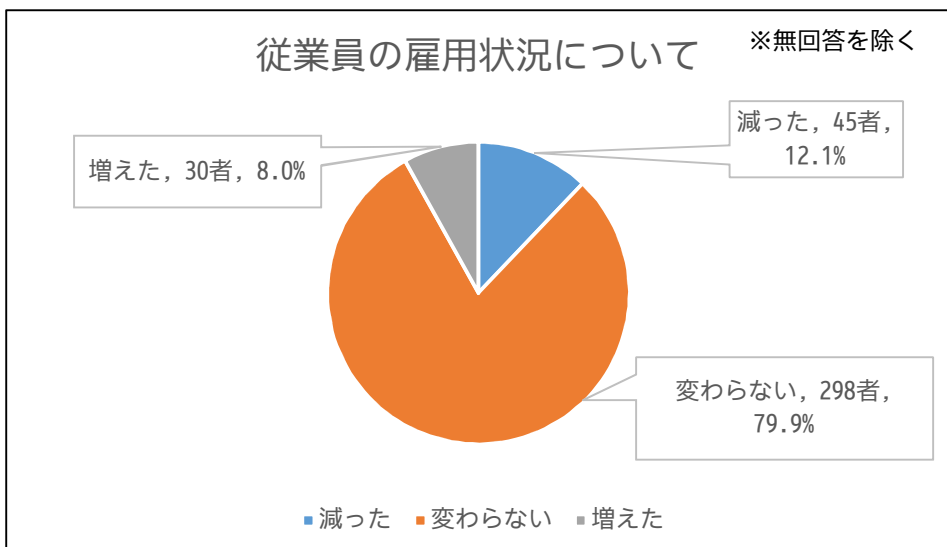
ア．全面操業の時期



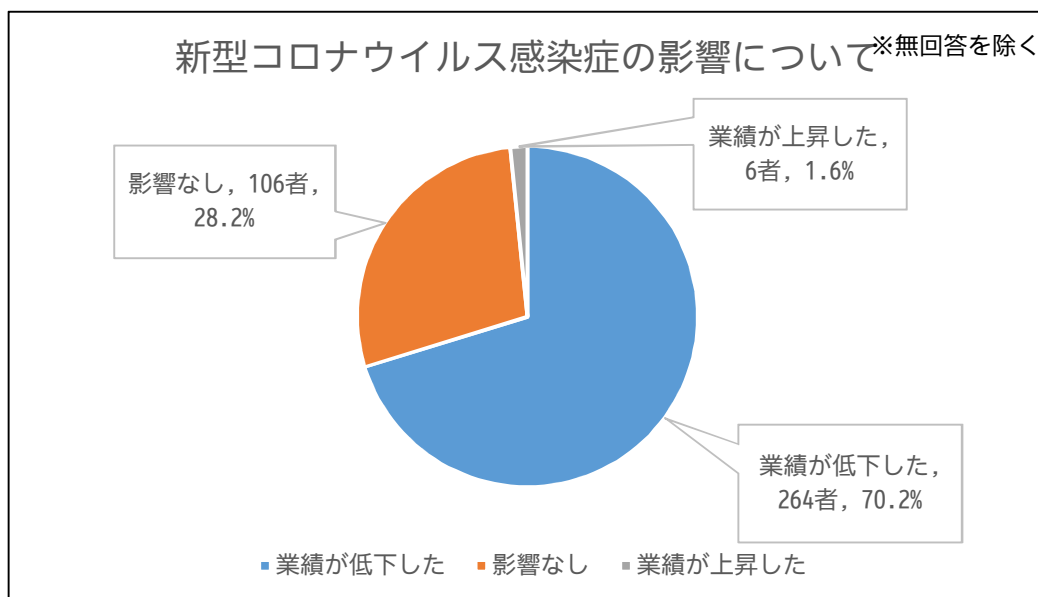
イ. 一部操業の時期



【③ 従業員の雇用状況】

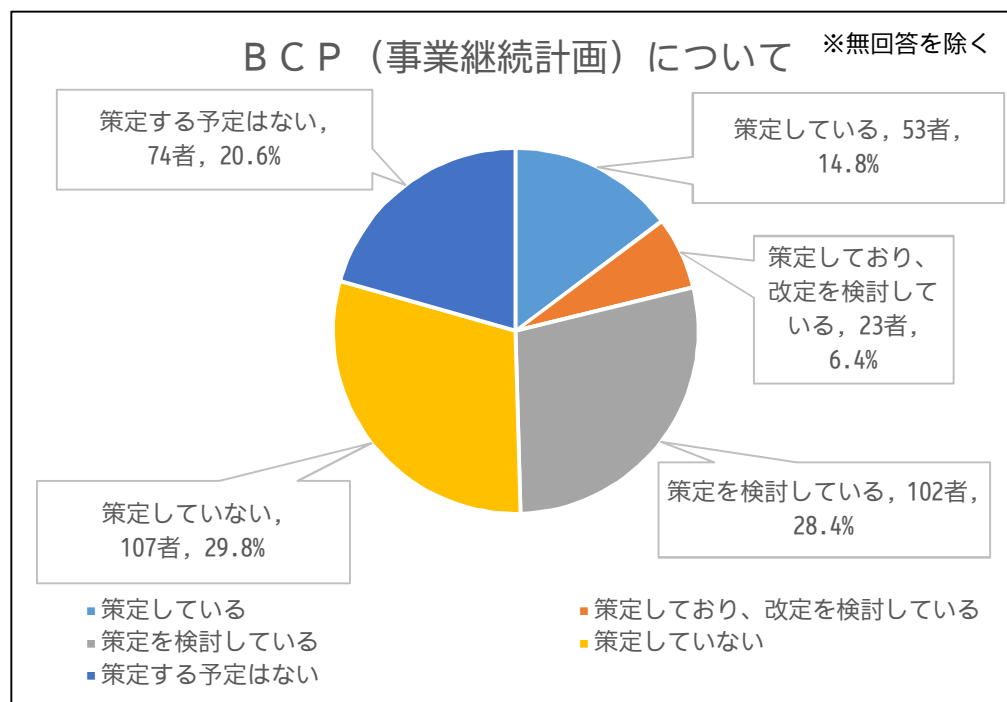


【④ 新型コロナウイルス感染症の影響】

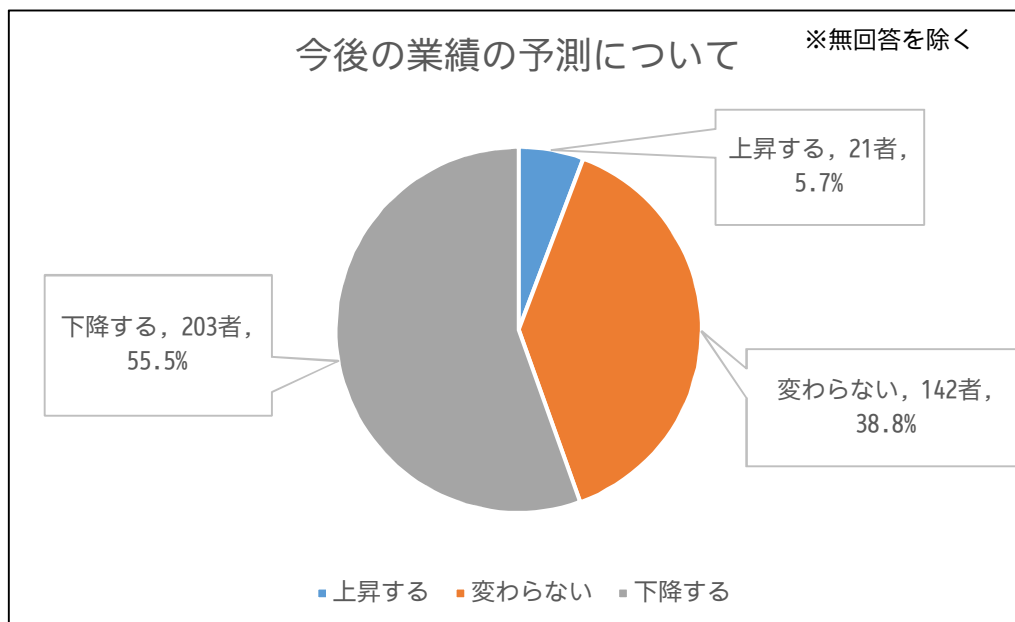


【⑤ BCP（事業継続計画）の策定状況】

BCP（業務継続計画）の策定状況	回答数
策定している	53
策定しており、改定を検討している	23
策定を検討している	102
策定していない	107
策定する予定はない	74
合計	359

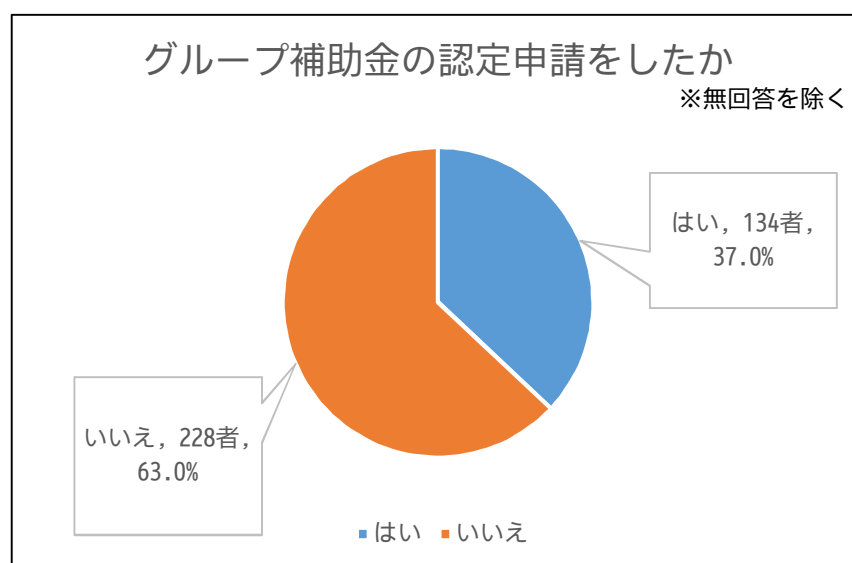


【⑥ 被災前と比べた、今後の業績の予測】

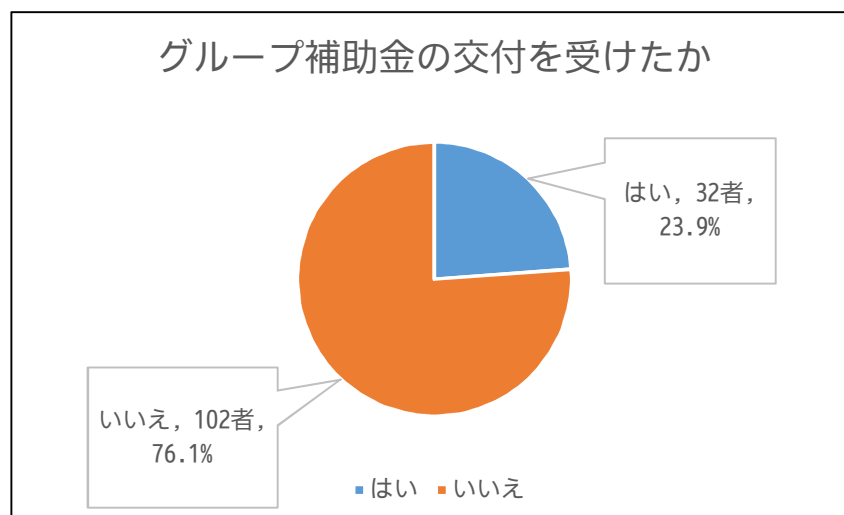


【⑦ グループ補助金】

ア. 認定申請状況

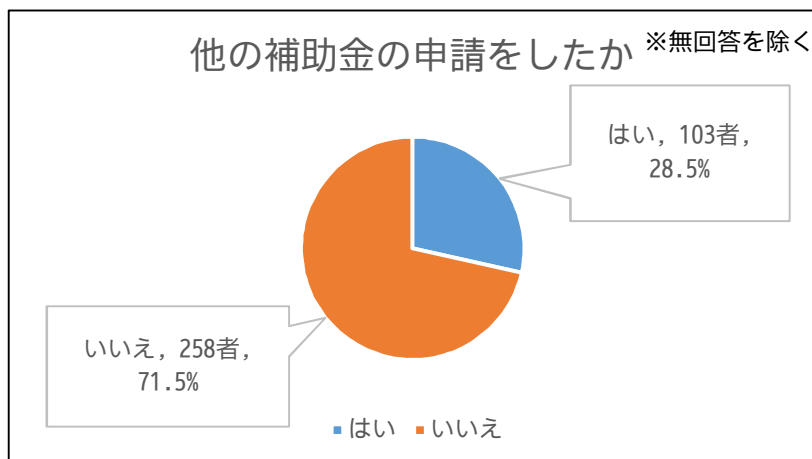


イ. 交付（入金）状況



【⑧ グループ補助金以外の補助金】

ア. 他補助金の申請状況



イ. 申請した補助金の種類

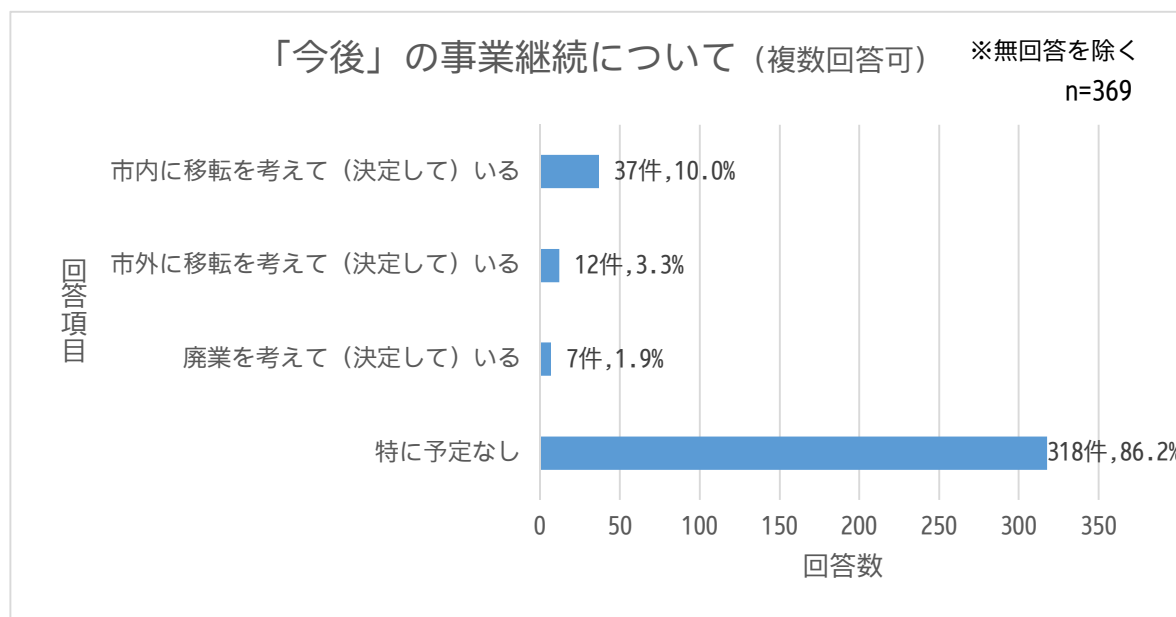
補助金の種類について（複数回答可）	回答数
持続化補助金台風19号型等	68
自治体連携型補助金	19
郡山市立地企業事業継続対策補助金	12
ふくしま立地企業事業継続対策補助金	1
郡山市止水板等設置工事費補助金	1
その他	14
合計	115

【⑨ 事業継続（今後の移転や廃業等の予定）】

※実回答事業者数 369者（n=369）

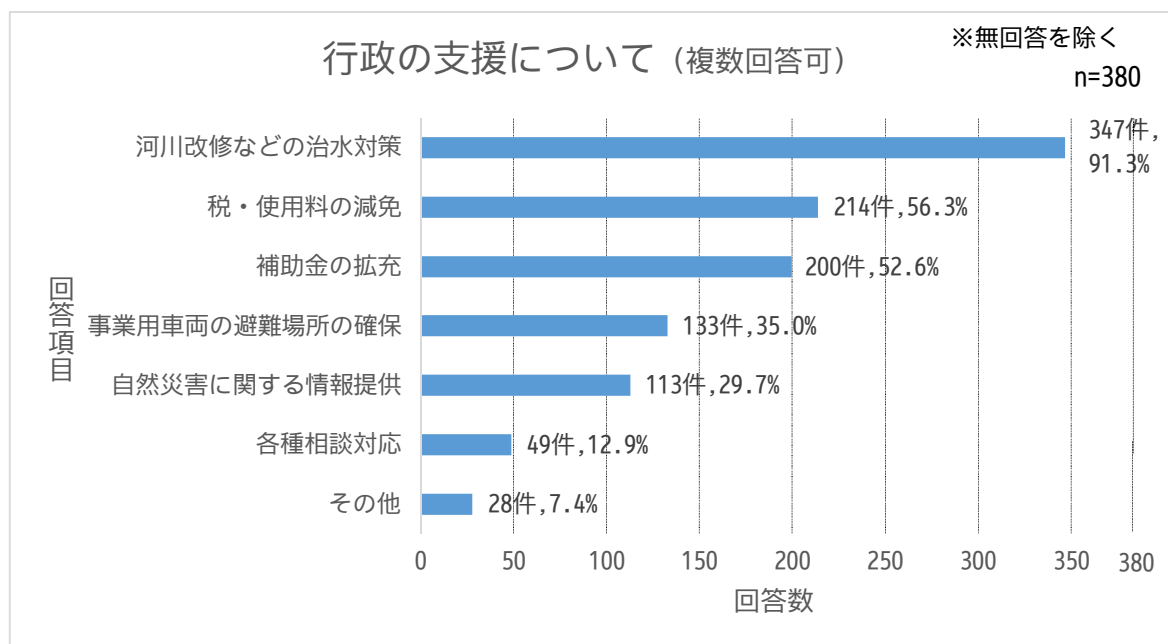
今後の事業継続について（複数回答可）	回答数
市内に移転を考えて（決定して）いる	37
市外に移転を考えて（決定して）いる	12
廃業を考えて（決定して）いる	7
特に予定なし	318
合計	374

※市内又は市外に移転を考えて（決定して）いる
実事業者数 44者, 11.9%



【⑩ 台風被害からの復興に当たり、行政に求める支援】※実回答事業者数 380者 (n=380)
うち中央工業団地内の事業者数 184者

行政の支援について（複数回答可）	回答数	左のうち中央工業 団地内事業者	実回答事業者に 対する回答率	左のうち中央工業 団地内事業者
河川改修などの治水対策	347	172	91.3%	93.5%
税・使用料の減免	214	99	56.3%	53.8%
補助金の拡充	200	109	52.6%	59.2%
事業用車両の避難場所の確保	133	87	35.0%	47.3%
自然災害に関する情報提供	113	68	29.7%	37.0%
各種相談対応	49	24	12.9%	13.0%
その他	28	16	7.4%	8.7%
合計	1,084	575		



2020年10月23日公表
郡山市 産業観光部 産業政策課
電 話 024-924-2251
Eメール sangyouseisaku@city.koriyama.lg.jp

第3回 令和元年東日本台風 被災事業者調査結果<<確定版>> 【①被害額】

別紙 1

令和2年10月23日公表

(単位：百万円)

団体名	今回（9/30時点）A				前回（1/20時点）B		増減A－B		備考
	被災事業者数	被害額			被災事業者数	被害額	被災事業者数	被害額	
		資産被害	注1 営業被害	注2					
郡山中央工業団地	271	52,884	36,696	16,188	258	40,180	13	12,704	
うち団地会	132	42,588	29,236	13,352	137	33,858	△ 5	8,730	
郡山食品工業団地協同組合	5	706	23	683	5	176	0	530	
郡山商工会議所	39	5,603	3,892	1,711	114	2,238	△ 75	3,365	中央、食品、商工会を除く
郡山地区商工会広域協議会	217	3,369	2,414	955	211	2,429	6	940	中央、食品を除く
うち安積町商工会	98	1,727	1,188	539	98	1,147	0	580	
うち富久山町商工会	39	1,173	902	271	39	730	0	443	
うち田村町商工会	59	341	305	36	54	537	5	△ 196	
合 計	532	62,562	43,025	19,537	588	45,023	△ 56	17,539	

（注1）今回の「営業」被害額は、新型コロナによる影響も含む。

（注2）前回の被害額は、「資産」と「営業」を合算で集計のため、各内訳は無し。

第3回 令和元年東日本台風 被災事業者調査結果<<確定版>> 【②操業状況】

別紙2

令和2年10月23日公表

(単位：事業者)

団体名	今回（9/30時点） 注1				前回（1/20時点） 注2				備考
	全面操業	一部操業	市外移転 廃業等	小計	全面操業	一部操業	休業中	小計	
郡山中央工業団地	250	18	3	271					
うち団地会	124	8	0	132	76	60	1	137	
郡山食品工業団地協同組合	5	0	0	5					
郡山商工会議所	33	5	1	39					中央、食品、商工 会を除く
郡山地区商工会広域協議会	201	13	3	217					中央、食品を除く
うち安積町商工会	93	5	0	98					
うち富久山町商工会	32	5	2	39					
うち田村町商工会	56	2	1	59					
合 計	489	36	7	532					

（注1）今回の「市外移転・廃業等」は、本市等各団体において確認できたものに限る。

（注2）前回の操業状況は、中央工業団地会分のみの調査。